

令和元年度

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団  
事業報告書及び収支決算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団

# 事業報告書及び収支決算書 目次

## 事業報告書

	ページ
I 全体概要	1
II 各事業の実施状況	3
III 組織強化への取組	11

## 収支決算書

貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
収支決算書内訳表（正味財産増減決算書内訳表）	15
財務諸表に対する注記	17
財産目録	18

令和元年度

事業報告書

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団

# I 全体概要

令和元年度（平成31年度）も板橋区文化・国際交流財団は、文化の香り高いまちづくりに寄与するため、板橋区の文化政策の一翼を担って地域文化の創造支援と国際相互理解を促進する様々な公益目的事業\*を実施しました。

【\*公益目的事業：公益に関する事業であって、多数の者の利益の増進に寄与するもの。（公益法人認定法）】

## 1 事業の概要

文化芸術は、人の心を豊かにして人と人をつなぎ、まちの活力と魅力を高めます。このため、財団の文化事業では、①心豊かな区民生活の実現とまちの個性と魅力を高める、②区民主体の文化芸術を振興する、③区の文化芸術の特性・資源を活かすことを目標として、区民参加型事業、アウトリーチ事業、公演事業等を行いました。とりわけ、次世代育成や子育て支援となる公演等を拡充して区民から好評を得るなど、着実に文化振興に取り組みました。

多文化共生は、すべての人の人権が尊重され暮らしやすい安心なまちづくりの源になります。このため、財団の国際交流事業では、①コミュニケーション支援、②多文化共生のための人づくり、③人々が交流しすべての人の人権を尊重する安全なまちづくりへの寄与を目標として、国際交流事業、姉妹都市事業、育成援助等を実施しました。とりわけ、板橋区とバーリントン市の姉妹都市提携30周年事業や日本語教室の拡充を行って国際相互理解を進めました。

また、財団事業を点検するための調査や職員研修など財団の組織強化に取り組みました。

実施事業数は73事業で前年より7事業の増、参加者数は13,470人で前年より2,350人減少、入場者数は56,742人で前年より4,124人減少しました。

前年より多くの事業を工夫・改善して順調に入場者数を増やしてきたものの、大型台風の接近と年度末からの新型コロナウイルス対策の影響により事業の中止や延期により、参加者・入場者が前年よりも減少に至りました。

・事業数、参加者数等の推移

(増減は、H30, R1年度比較)

年度	文化事業			国際交流事業			合計		
	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数
H29	45	11,980	66,496	21	2,292	3,383	66	14,272	69,879
H30	45	12,759	60,396	21	3,061	470	66	15,820	60,866
R1	50	11,590	56,642	23	1,880	100	73	13,470	56,742
増減	+5	△1,169	△3,754	2	△1,181	△370	7	△2,350	△4,124

## 2 収支の概要

### (1) 経常収支

財団の経常収支は、総収入額103,569千円、総支出額が97,922千円、当期経常増減額5,647千円となりました。対前年決算比では総収入額が757千円の増、総支出額が3,791千円の増、当期経常増減額は3,034千円の減となり、昨年度に続き黒字となりました。

#### ・経常収支の推移

(千円)

年度	総収入	総支出	経常増減額 (千円)	収入率
H29	97,927	88,134	9,793	111.1%
H30	102,812	94,131	8,681	109.2%
R1	103,569	97,922	5,647	105.7%
増減	757	3,791	△3,034	△3.5P

経常収支の内訳である公益目的事業会計の収入額は90,860千円、支出額は88,213千円、経常増減額は、2,647千円の黒字となりました。これは次年度へ繰り越して、公益目的事業の費用に充てていきます。

経常収支のもう一つの内訳となる法人会計の収入額は12,709千円、支出額は9,709千円、当期経常増減額は3,000千円の黒字となります。これは、財団組織の強化と文化公演等で発生する赤字を補てんする費用に充てるために繰り越します。

#### ・令和元年度（平成31年度）経常収支の内訳

(千円)

	公益目的事業会計	法人会計	合計 (千円)
収入額	90,860	12,709	103,569
支出額	88,213	9,709	97,922
経常増減額	2,647	3,000	5,647

### (2) 特定費用準備資金積立と収支相償

収支相償を満たすため、公益目的事業の昨年来の黒字解消が求められます。このため、令和元年度にポローニャ市友好都市交流記念事業と文化オリンピック事業の実施を目的とした認定法上の特定費用準備資金となる文化振興事業積立資金を設け、10,812千円を積み立てました。

このことにより、経常収支における収入の合計額は、平成30年度剰余金8,179千円に令和元年度収入90,860千円を加えた99,039千円となります。一方で、費用の合計は、令和元年度支出88,213千円に特定費用準備資金積立10,812千円と楽器購入費(減価償却含む)288千円を加えた99,313千円となり、費用の合計額が収入の合計額を上回り収支相償を満たします。

・公益目的事業会計の収支相償判定

(千円)

収入		費用		収入－費用
H30 年度剰余金	8,179	令和元年度支出	88,213	
令和元年度収入	90,860	特定費用準備資金積立	10,812	
		財産取得（楽器購入）	288	
合計	99,039	合計	99,313	△274

(3) 経営計画の財務状況見込み

令和元年度決算の期末残高は 62,567 千円となり、「経営計画 2021」の期末残高見込 39,102 千円を大きく上回る結果となりました。令和2年度、3年度の期末残高見込も経営計画の残高見込を上回り良好な状態となっています。

・「経営計画 2021」の期末残高状況

金額(千円)

年度	収入	支出	収支差	期末残高	経営計画 期末残高見込
R1 決算	103,569	97,922	5,647	※62,567	39,102
R2 予算	102,100	115,487	△13,387	49,180	40,254
R3 計画	99,900	98,800	1,100	50,280	41,354

※ 特定費用準備資金（文化振興事業積立資金）の積立金 10,812 千円を含む。

## II 各事業の実施状況

### 1 文化事業

#### (1) 区民参加型事業

区民主体の活動支援、文化芸術へのいざない、次世代や担い手の育成、発表の機会の提供を図るため区民参加型事業を行いました。

・区民参加型事業の推移

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入(千円)	支出(千円)	差引(千円)	収入率
H29	13	2,213	10,404	14,019	23,414	△9,395	59.9%
H30	12	2,260	10,913	15,188	25,274	△10,086	60.1%
R1	12	2,195	9,597	14,405	23,370	△8,965	61.6%
増減	±0	△65	△1,316	△783	△1,904	1,121	1.5P

板橋区混声合唱団演奏会が入場者数を伸ばしたほか、他の多くの事業において前年並みの入場者数・参加者数を確保しました。しかし、新型コロナウイルスの影響により区民参加ミュージカル公演や青少年吹奏楽発表会が中止になり全体では入場者数の減少となりました。

#### 【次世代の育成】

- ・就学前の子供を対象とした和太鼓講習会、小学生を対象としたチアリーディングを行いました。
- ・現代絵画をテーマとした子供美術体験講習会も好評でした。
- ・小中学生を中心とする青少年吹奏楽教室は、1年間練習を重ねてきましたが、新型コロナウイルスの影響により3月の発表会が中止となりました。
- ・小中学生を対象とする区民参加型ミュージカルは、参加者を増やして2回公演を計画しました。しかし、13回の練習を行ったところで、新型コロナウイルスの影響により本番直前で中止となりました。

#### 【区民の文化活動の発表の場】

- ・ふれあいステージは第50回を迎え、多様な団体の活動成果の発表の場として定着しています。近年は、熟年世代のハワイアン等に加えて子供世代のモダンダンス等も増えています。参加の記録として全団体の公演ダイジェスト版DVDに加えて、今回は、団体別の実演を収めたDVDも作成し好評でした。

#### 【区民主体の質の高い音楽文化の振興】

- ・板橋区吹奏楽団と板橋区混声合唱団は定期公演等の年間を通じた活動により区民の支持を得ています。特に混声合唱団は観客数を伸ばしました。
- ・第九演奏会は、区民合唱団が新日本フィルと共演し、参加者数、観客数とも大ホールを一杯にして区民主体の板橋らしい公演になっています。

#### 【区民オペラの振興】

- ・区民がオペラ公演に参加するためのオペラ合唱団の区民文化講座を行いました。

#### 【新進演奏家支援】

- ・クラシックオー디션と合格者コンサートを行いました。合格者には、ロビーコンサートでの出演機会も設けるなど若手演奏家の支援としています。

#### 【短歌、俳句、川柳の振興】

- ・区民文芸の振興のため区民投稿と選評を年6回行っています。

## (2) アウトリーチ事業

アウトリーチ事業として、小学校等への出前公演と区施設でのロビーコンサートを行っています。

#### 【出前アウトリーチ】

- ・出前アウトリーチは、身近で本格的な文化芸術に親しみ、潤いや楽しむ機会とする

ため小学校や福祉施設へ弦楽四重奏、管楽器演奏、落語、混声合唱団、大道芸による出前を行いました。

- ・地域での文化芸活動を普及するため、法人会の地域支部と連携した出前公演も開催しました。
- ・新たな取組として、保育園で2区分の年齢別にクラシック演奏を行いました。事前に、乳幼児の心に届く演奏をするための技術セミナーも行っています。
- ・クラシック演奏の減や落語が小規模校で行われたことなどから実施回数・入場者数とも前年度を下回りました。今後も事業を広く周知していきます。

#### 【ロビーコンサート】

・ロビーコンサートは、文化芸術の薫りを広げて、文化芸術にいざなうために、区役所や区施設等において毎月実施しました。季節感のある演奏や稀少楽器など多彩な演奏を紹介し、区民に喜ばれ定着しています。

#### ・アウトリーチの推移

年度	音楽演奏会		落語		大道芸		混声合唱		ロビーコンサート		合計	
	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数	回数	入場者数
H29	9	1,683	5	691	2	205	4	155	12	2,655	32	5,389
H30	10	2,465	6	867	3	401	2	112	12	2,129	33	5,974
R1	8	1,850	5	385	2	125	2	120	12	2,430	29	4,910
増減	△2	△615	△1	△482	△1	△276	±0	8	±0	301	△4	△1,064

### (3) 文化の提供事業（主催公演事業）

低廉な料金で気軽に文化芸術を鑑賞し、心を豊かにする機会を提供するため、文化の提供事業(主催公演)を行いました。

令和元年度は、対象となる観客を明確にするとともに、委託費も増やして質の高い公演の開催に努めた結果、入場者を増やししながら収入率を維持することができました。

#### ・主催公演の推移

年度	事業数	入場者数	収入(千円)	支出(千円)	差引(千円)	収入率
H29	4	5,308	12,845	11,043	1,802	116.3%
H30	6	6,266	21,560	17,334	4,226	124.4%
R1	6	6,517	21,506	20,033	1,473	107.4%
増減	±0	251	△54	2,699	△2,753	△17.0P



【「落語のまち板橋」の特性と資源を活かす】

- ・板橋落語会は、区内在住の演者により年3回行い区民に定着しています。
- ・板橋名人寄席は、落語4派の共演など2公演を行いました。

【次世代育成と子育て支援】

- ・毎年の公演が定着してきた劇団四季ミュージカルでは「かもめに飛ぶことを教えた猫」公演を行いました。
- ・NHK「おとうさんといっしょ」のキャラクター公演となる「レオてつコンサート」を廉価で2回公演として多くの子育てファミリーを集めました。
- ・新たに、幼児や子供を対象とした「子どもと一緒にコンサート」を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響により次年度に延期することとなりました。

【若者世代や女性をターゲットにした公演】

- ・世界的に活躍している和太鼓集団「DRUM TAO」によるエンターテインメントを提供し、新たな顧客層の獲得につながりました。

(4) 文化の提供事業（共催事業）

区内の文化芸術団体が行う公演の支援、区民が良質な公演を低廉な料金で鑑賞する機会の提供、区や教育委員会と連携した文化芸術の振興を図るため様々な共催公演を行いました。新規事業や隔年事業の実施により事業数と観客を増やしてきましたが、新型コロナウイルスの影響により、3月に中止となった事業が多くなりました。

・共催公演の推移

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入(千円)	支出(千円)	差引(千円)	収入率
H29	19	9,767	44,619	2,925	1,416	1,509	206.6%
H30	16	10,499	36,596	888	1,870	△982	47.5%
R1	22	9,395	35,798	2,148	1,195	953	179.7%
増減	6	△1,104	△798	1,260	△675	1,935	132.2P

【区内最大の文化芸術活動の祭典】

- ・区民主体の最大の文化祭典である区民文化祭を共催し26の公演等を行い、参加者・入場者数は2万5千人にのぼりました。

【区や教育委員会と共催】

- ・中学校連合学芸大会、音楽祭ジュニア、説経浄瑠璃鑑賞会を共催し、青少年の健全育

成と伝統芸能の継承を図りました。

- ・金沢市との交流事業「ジュニアジャズ交流ライブ」は、大型台風の影響で中止となりました。

- ・i-youthダンスフェスタ、赤塚城戦国絵巻武者行列、いたばしの郷土芸能は、新型コロナウイルスの影響により中止となり大幅な観客数の減に至りました。

【地域貢献団体との共催】

- ・わんぱく相撲、音楽の絵本コンサート、陸上自衛隊コンサートを共催しました。

【地域の実演芸術を支援するための共催】

- ・板橋区演奏家協会の公演については、区民合唱団も参加するオペラ公演やファミリーコンサートなどで共催し支援をしました。

- ・シェークスピア公演では国内有数の板橋演劇センターの公演を共催しました。

- ・バリアフリー観劇サポートを取り入れている劇団ふあんハウス公演を共催しました。

- ・板橋区のジュニアオーケストラを目指すジュニア弦楽演奏会を共催しました。

【地域の芸術文化の普及に寄与する共催】

- ・子供を対象とした「しまじろうコンサート」は二日間にわたり7回公演を行い区外からも多くの観客を集めました。

- ・毎年新しく作られた童謡を披露する童謡祭を共催しました。

- ・熟年世代の観客参加型の、歌って健康！歌声コンサートを隔月で実施し定着しています。また、新たに若手実力派ユニット歌声男子による歌声コンサートも共催しました。

- ・板橋区出身の松原勝也ヴァイオリンリサイタルを共催し、国内有数の質の高いクラシック演奏の普及の機会としました。

- ・板橋区太鼓連盟により板橋太鼓まつりを共催し恒例の百人太鼓で締めくくりました。

(5) 助成・顕彰事業

区民の文化芸術・スポーツ活動を支援し振興するため、助成と顕彰を行いました。区内在住で人間国宝の講談師神田松鯉氏に区民文化栄誉賞を贈呈し大きな話題となりました。

・顕彰等の推移

年度	種別	助成事業			顕彰事業			
		文化部門	スポーツ部門	支出(千円)	文化部門	スポーツ部門	国際交流部門	支出(千円)
H29	個人	-	1件	10	11人	54人	-	1,370
	団体	-	-		2団体	9団体	1団体	
H30	個人	-	2件	192	12人	47人	-	1,303
	団体	1件	2件		2団体	8団体	2団体	
R1	個人	-	1件	230	16人	59人	-	1,534
	団体	1件	1件		2団体	9団体	-	

## (6) 広報活動等

財団の文化芸術情報の発信のため、文化会館の公演情報や国際交流事業等を掲載した情報誌「ふれあい」を発行し、新聞折込や駅置き等により配付しました。また、財団と指定管理者の公演情報を統一的に編集して見やすい誌面にしたほか、国際交流事業や地域の文化芸術活動情報も掲載して広報を行いました。

さらに、区民の利便性を高めるチケット販売店を地域に確保するほか、SNS やフェイスブック広告も活用したきめ細かな情報発信に努めました。

### ・広報活動の推移

年度	ふれあい 発行部数	チケット 販売店数	広告収入 (千円)	支出 (千円)	差引 (千円)	収入率
H29	147,000 部	8 店	973	11,230	△10,257	8.7%
H30	147,000 部	8 店	898	10,652	△9,754	8.4%
R1	147,000 部	8 店	750	13,198	△12,448	5.7%
増減	± 0 部	± 0 店	△148	2,546	△2,694	△2.7P

## 2 国際交流事業

### (1) 国際交流事業

多文化共生の人づくり、コミュニケーション支援を目標として、ボランティアと協力して、次の11事業を行って参加者を増やすなど国際交流・理解を推進しました。

日本語教室では新たに「水曜会話サロン」を試行実施するなどニーズに合わせて事業を工夫改善し学習者を増やしましたが、新型コロナウイルスの影響により3月の事業が中止になり年間参加者が減少しました。

### ・国際交流事業の推移

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入 (千円)	支出 (千円)	差引 (千円)	収入率
H29	10	2,100	220	1,336	3,401	△2,065	39.3%
H30	11	3,018	270	1,493	4,131	△2,638	36.1%
R1	11	1,749	0	1,232	3,031	△1,799	40.6%
増減	±0	△1,269	△270	△261	△1,100	839	4.5P

### 【コミュニケーション支援】

・日本語教室は、昨年度検討した新たなカリキュラムによる授業を開始しました。日常生活の対応力を高めることを目的とした日本語授業が日本語ボランティアと外国人学習者の間に定着してきました。

・さらに、会話力の向上を目的とした新たなコース「水曜会話サロン」を試行的に開催

し学習者を113人増やしています。

- ・日本語教室で活動するボランティア教師のブラッシュアップを目的とした講座や、大学が行う日本語教育研修へ参加する職員への助成など、人材育成に努めました。
- ・平成27年度から開催している「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の受講者は延533名となり、うち95名がオリンピック都市ボランティアの区市町村推薦枠に応募するなど、ボランティア活動の機運を高めました。
- ・多くの外国人が参加する主要事業であるスピーチ大会が直前中止になりました。

#### 【国際交流・理解、多文化紹介】

- ・国際理解教育では在日外国人ボランティアだけでなく、JICAの講師を加えて質の高い文化紹介を行いました。
- ・多文化紹介では、外国人ための日本舞踊講座等の体験型の事業を行い好評でした。
- ・ボランティア団体との協働によりブラジル料理教室のほか、毎月の国際交流サロンを行いました。

#### 【生活支援】

- ・弁護士、行政書士、税理士等を集めた専門家相談会と毎月の法律相談を行いました。
- ・区、大学と共催で留学生防災訓練を行い、語学ボランティアが実践的に防災の知識を学べる機会を提供しました。

### (2) 姉妹友好都市提携に基づく事業

区の姉妹・友好都市であるモンゴル国、バーリントン市、北京市石景山区等との交流事業を行い、区民レベルの相互理解を促進しています。バーリントン市とは小学校作品交流や高校生文通交流を毎年継続しています。また、石景山区写真展を開催し、石景山区の街並みや風景を紹介しています。

令和元年度はバーリントン市と姉妹都市提携30周年事業として、青少年ホームステイツアーを派遣しました。バーリントンからの市民訪問団に対しては、ホームステイ・ホームビジット、区民祭り等に受け入れて相互に市民交流を深めました。

また、カナダの多文化社会を学ぶ講座や、カナダ先住民のお守り「ドリームキャッチャー」を作るワークショップなど区民がバーリントン市の文化を理解し親しむ事業を行いました。

- ・友好都市提携事業推移

年度	事業数	参加者数	入場者数	収入(千円)	支出(千円)	差引(千円)	収入率
H29	5	192	3,163	115	2,281	△2,166	5.0%
H30	4	43	200	0	319	△319	0.0%
R1	5	131	100	0	1,975	△1,975	0.0%
増減	1	88	△100	±0	1,656	△1,656	0.0P

### (3) 育成、援助等

区民による国際理解や国際交流活動を支援するため、日本語教室等を行う地域団体を助成しました。

#### ・育成、援助の推移

年度	日本語教室	国際交流事業	支出(千円)
H29	6件	3件	715
H30	6件	2件	595
R1	6件	1件	543

### (4) 広報活動等

外国人に開かれた住みよいまちにするため、行政サービスや国際交流イベントの情報誌「アイシェフ・ボード」を毎月1,900部発行しました。4か国語併記(ルビ付日本語・英語・中国語・韓国語)に改訂し、手に取りやすく見やすいスタイルにするとともに、用紙代の経費削減につながりました。

そのほか区役所ロビーで多文化共生のパネル展示や情報誌「ふれあい」によって多文化共生に向けた情報発信を行いました。

また、区共催で「やさしい日本語」の知識とスキルを身に付け、外国人と適切なコミュニケーションを取ることを目的とした職員向け研修を行うなど、多文化共生の人づくりも推進しました。

## 3 区からの受託事業

行政サービスを多言語で案内するリーフレットや転入外国人向け情報誌「Welcome to いたばし」を作成したほか、申請書の翻訳や区役所窓口での通訳を行い、外国人が円滑に行政サービスを受けられるように支援しました。

また、パーリントン市姉妹都市提携30周年記念誌を作成しました。

#### ・受託事業の推移

年度	通訳件数	翻訳件数	合計(件)
H29	92	113	205
H30	96	90	186
R1	108	100	208
増減	12	10	22

### Ⅲ 組織強化への取組

#### 1 調査研究

##### ①財団の指定管理受託に向けた検討

- ・R1年8月7日 会全国公立文化施設協会 渡辺日佐夫アドバイザーにより公共ホール運営主体のあり方や財団が指定管理を受託する時の課題や準備について検討した。
- ・R1年9月6日 練馬区視察により、練馬区文化財団の指定管理受託時の準備や組織作りについて情報を収集する。

##### ②財団事業の点検

- ・R1年9月12日 全国公立文化施設協会コーディネーター松井憲太郎氏により公共ホール運営の実例紹介と財団事業の現状把握
- ・R1年12月18日 2020年度事業計画検討委員会にて松井氏より助言を受ける

#### 2 職員研修

##### (1) 文化係

##### ①全国劇場・音楽堂等職員アトマ初メイト研修会

主催 全国公立文化施設協会 R2年2月5.6.7日 7名

【内容】文化芸術の力、文化政策入門、著作権実践講座、劇場への助成と評価制度  
子供のためのプログラム企画、公立文化施設における表現の自由、  
劇場の指定管理者制度の現状と対策、チケット販売のこれから、  
現場から改革する自治体文化政策のあり方、文化と芸術の違いと力

##### ②トリトン、アウトリーチフォーラム

主催トリトンアーツネットワーク R2年1月31日 3名

【内容】アウトリーチの意義、ホールが社会に果たす役割、音楽家の使命

##### (2) 国際交流係

##### ③東京外国語大学オープンアカデミー講座「日本語教育専門科目（専門ⅠⅡ）」

・R1年4月～R2年3月、30回 1名

【内容】日本語教育に関する理論

##### ④外国人のための防災訓練 第2部

主催 東京都 R2年1月28日 1名

【内容】講義「災害時外国人対応のこれまでとこれから」、  
ワークショップ「避難所における災害時多言語表示シート等活用」等

##### ⑤区市町村向け研修「やさしい日本語と多文化共生の推進について」

主催 東京都 R2年1月30日 1名

##### ⑥国際化市民フォーラム in TOKYO 分科会

主催 東京都国際交流委員会 R2年2月3日 1名

【内容】講義「災害時の「やさしい日本語」、どう“まち”に根付かせるか？」

令和元年度

収支決算書

公益財団法人板橋区文化・国際交流財団





## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	51,088,670	46,380,212	4,708,458
未収金	2,312,643	2,835,303	△ 522,660
前払金	232,578	549,299	△ 316,721
流動資産合計	53,633,891	49,764,814	3,869,077
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
普通預金	3,289,644	376,002	2,913,642
投資有価証券	600,122,400	599,623,998	498,402
基本財産合計	603,412,044	600,000,000	3,412,044
<b>(2) 特定資産</b>			
特定資産	10,812,000	9,100,000	1,712,000
特定資産合計	10,812,000	9,100,000	1,712,000
<b>(3) その他固定資産</b>			
什器備品	11,190,221	10,757,921	432,300
減価償却累計額	△ 10,346,020	△ 9,835,565	△ 510,455
その他固定資産合計	844,201	922,356	△ 78,155
固定資産合計	615,068,245	610,022,356	5,045,889
<b>資産合計</b>	668,702,136	659,787,170	8,914,966
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	1,301,535	1,655,078	△ 353,543
前受金	1,146,700	1,024,250	122,450
預り金	315,260	228,460	86,800
流動負債合計	2,763,495	2,907,788	△ 144,293
<b>負債合計</b>	2,763,495	2,907,788	△ 144,293
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	603,412,044	600,000,000	3,412,044
(うち基本財産への充当額)	603,412,044	600,000,000	3,412,044
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	10,812,000	9,100,000	1,712,000
<b>正味財産合計</b>	665,938,641	656,879,382	9,059,259
<b>負債及び正味財産合計</b>	668,702,136	659,787,170	8,914,966

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,779,426	2,791,752	△ 12,326
基本財産受取利息	2,779,426	2,791,752	△ 12,326
特定資産運用益	2,410	2,408	2
特定資産受取利息	2,410	2,408	2
事業収益	43,575,062	42,843,140	731,922
入場料収益	25,919,618	27,085,011	△ 1,165,393
協賛・広告収益(文化)	745,100	889,080	△ 143,980
分担金・参加費等	13,048,755	10,444,344	2,604,411
交流事業収益	0	1,493,200	△ 1,493,200
区受託事業収益	3,861,589	2,931,505	930,084
受取補助金等	56,844,000	56,864,000	△ 20,000
受取地方公共団体補助金	56,844,000	56,864,000	△ 20,000
雑収益	368,462	310,717	57,745
受取利息	400	373	27
雑収益	368,062	310,344	57,718
経常収益計	103,569,360	102,812,017	757,343
(2) 経常費用			
事業費	88,213,044	83,557,800	4,655,244
諸謝金	9,233,298	9,989,800	△ 756,502
通信運搬費	473,077	395,439	77,638
印刷製本費	2,930,522	2,658,314	272,208
消耗品費	2,789,747	6,532,419	△ 3,742,672
委託費	48,086,494	42,341,811	5,744,683
使用料及び賃借料	379,105	521,227	△ 142,122
修繕料	111,240	149,040	△ 37,800
保険料	530,165	526,924	3,241
雑費	205,614	119,944	85,670
会議費	443,360	0	443,360
旅費交通費	217,966	18,228	199,738
顕彰助成費	2,117,358	1,851,662	265,696
減価償却費	510,455	183,187	327,268
報酬	2,847,624	2,715,202	132,422
給料手当	7,446,107	6,833,880	612,227
福利厚生費	8,096,467	7,570,523	525,944
分担金及び負担金	1,791,245	1,150,000	641,245
租税公課	3,200	200	3,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,709,101	10,573,364	△ 864,263
給料手当	2,224,162	2,041,289	182,873
福利厚生費	2,418,425	2,261,325	157,100
役員報酬	445,000	507,042	△ 62,042
会議費	0	2,774	△ 2,774
分担金及び負担金	10,108	10,108	0
旅費交通費	119,289	127,865	△ 8,576
通信運搬費	302,427	344,679	△ 42,252
交際費	56,990	14,000	42,990
消耗品費	794,179	757,537	36,642
使用料及び賃借料	500,386	431,097	69,289
印刷製本費	121,000	73,440	47,560
租税公課	360,950	1,358,800	△ 997,850
保険料	61,590	61,590	0
委託費	2,228,962	2,495,988	△ 267,026
雑費	65,633	85,830	△ 20,197
経常費用計	97,922,145	94,131,164	3,790,981
評価損益等調整前当期経常増減額	5,647,215	8,680,853	△ 3,033,638
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,647,215	8,680,853	△ 3,033,638
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,647,215	8,680,853	△ 3,033,638
一般正味財産期首残高	56,879,382	48,198,529	8,680,853
一般正味財産期末残高	62,526,597	56,879,382	5,647,215
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	56,844,000	56,864,000	△ 20,000
基本財産評価損益等	3,412,044	0	3,412,044
一般正味財産への振替額	△ 56,844,000	△ 56,864,000	20,000
当期指定正味財産増減額	3,412,044	0	3,412,044
指定正味財産期首残高	600,000,000	600,000,000	0
指定正味財産期末残高	603,412,044	600,000,000	3,412,044
III 正味財産期末残高	665,938,641	656,879,382	9,059,259

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	文化・スポーツの 振興事業・第1号	国際交流事業・ 第2号	区からの受託事業・ 第3号	共通	法人	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,778,833	333,531	111,177	0	555,885	2,779,426
基本財産受取利息	1,778,833	333,531	111,177	0	555,885	2,779,426
特定資産運用益	0	0	0	0	2,410	2,410
特定資産受取利息	0	0	0	0	2,410	2,410
事業収益	38,481,473	1,232,000	3,861,589	0	0	43,575,062
入場料収益	25,919,618	0	0	0	0	25,919,618
協賛・広告収益(文化)	745,100	0	0	0	0	745,100
分担金・参加費等	11,816,755	1,232,000	0	0	0	13,048,755
区受託事業収益	0	0	3,861,589	0	0	3,861,589
受取補助金等	36,086,468	8,607,126	0	0	12,150,406	56,844,000
受取地方公共団体補助金	36,086,468	8,607,126	0	0	12,150,406	56,844,000
雑収益	368,062	0	0	0	400	368,462
受取利息	0	0	0	0	400	400
雑収益	368,062	0	0	0	0	368,062
経常収益計	76,714,836	10,172,657	3,972,766	0	12,709,101	103,569,360
(2) 経常費用						
事業費	72,802,658	11,437,620	3,972,766	0	0	88,213,044
謝礼金	7,970,741	1,246,967	15,590	0	0	9,233,298
通信運搬費	232,881	169,274	70,922	0	0	473,077
印刷製本費	1,126,484	66,908	1,737,130	0	0	2,930,522
消耗品費	595,381	2,127,838	66,528	0	0	2,789,747
委託費	47,038,662	1,047,832	0	0	0	48,086,494
使用料及び賃借料	305,951	73,154	0	0	0	379,105
修繕料	111,240	0	0	0	0	111,240
保険料	475,548	54,617	0	0	0	530,165
雑費	205,614	0	0	0	0	205,614
会議費	0	443,360	0	0	0	443,360
旅費交通費	2,880	215,086	0	0	0	217,966
顕彰助成費	1,575,000	542,358	0	0	0	2,117,358
減価償却費	510,455	0	0	0	0	510,455
報酬	0	765,828	2,081,796	0	0	2,847,624
給料手当	5,221,945	2,224,162	0	0	0	7,446,107
福利厚生費	5,678,042	2,418,425	0	0	0	8,096,467
分担金及び負担金	1,751,834	39,411	0	0	0	1,791,245
租税公課	0	2,400	800	0	0	3,200

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	文化・スポーツの 振興事業・第1号	国際交流事業・ 第2号	区からの受託事業・ 第3号	共通	法人	
管理費	0	0	0	0	9,709,101	9,709,101
給料手当	0	0	0	0	2,224,162	2,224,162
福利厚生費	0	0	0	0	2,418,425	2,418,425
役員報酬	0	0	0	0	445,000	445,000
分担金及び負担金	0	0	0	0	10,108	10,108
旅費交通費	0	0	0	0	119,289	119,289
通信運搬費	0	0	0	0	302,427	302,427
交際費	0	0	0	0	56,990	56,990
消耗品費	0	0	0	0	794,179	794,179
使用料及び賃借料	0	0	0	0	500,386	500,386
印刷製本費	0	0	0	0	121,000	121,000
租税公課	0	0	0	0	360,950	360,950
保険料	0	0	0	0	61,590	61,590
委託費	0	0	0	0	2,228,962	2,228,962
雑費	0	0	0	0	65,633	65,633
経常費用計	72,802,658	11,437,620	3,972,766	0	9,709,101	97,922,145
評価損益等調整前当期経常増減額	3,912,178	△ 1,264,963	0	0	3,000,000	5,647,215
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,912,178	△ 1,264,963	0	0	3,000,000	5,647,215
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,912,178	△ 1,264,963	0	0	3,000,000	5,647,215
一般正味財産期首残高	13,447,444	△ 4,056,800	0	0	47,488,738	56,879,382
一般正味財産期末残高	17,359,622	△ 5,321,763	0	0	50,488,738	62,526,597
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	36,086,468	8,607,126	0	0	12,150,406	56,844,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	3,412,044	3,412,044
一般正味財産への振替額	△ 36,086,468	△ 8,607,126	0	0	△ 12,150,406	△ 56,844,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	3,412,044	3,412,044
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	600,000,000	600,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	603,412,044	603,412,044
III 正味財産期末残高	17,359,622	△ 5,321,763	0	0	653,900,782	665,938,641

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）  
 によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法による。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	376,002	2,913,642	0	3,289,644
投資有価証券	599,623,998	203,458,045	202,959,643	600,122,400
小計	600,000,000	206,371,687	202,959,643	603,412,044
特定資産				
交流都市周年事業積立資産	9,100,000	0	9,100,000	0
文化振興事業積立資産	0	10,812,000	0	10,812,000
小計	0	10,812,000	0	10,812,000
合計	600,000,000	217,183,687	202,959,643	614,224,044

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普通預金	3,289,644	3,289,644	0	0
投資有価証券	600,122,400	600,122,400	0	0
小計	603,412,044	603,412,044	0	0
特定資産				
文化振興事業積立資産	10,812,000	0	10,812,000	0
小計	10,812,000	0	10,812,000	0
合計	614,224,044	603,412,044	10,812,000	0

### 5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
区補助金	板橋区	0	56,844,000	56,844,000	0	

### 6. その他

金融商品の状況に関する注記

#### 1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。  
 なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### 2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

#### 3. 金融商品のリスクに係る管理体制

##### ① 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

##### ② 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

## 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3 に記載の通りである。

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金 預金	手元保管	運転資金として	0
	普通預金		26,988,670
	みずほ銀行板橋支店	大口口座	26,953,129
	みずほ銀行板橋支店	所得税口座	35,541
	みずほ銀行板橋支店	小口座	0
	みずほ銀行板橋支店	主催口座	0
	みずほ銀行板橋支店	共催口座	0
	みずほ銀行板橋支店	ふれあい口座	0
	東京信金 小口	小口座	0
	定期預金		24,100,000
巢鴨信用金庫 板橋支店	運用財産	15,000,000	
東京信金 定期		9,100,000	
未収金		区受託事業収益2件	2,312,643
前払金		事業チラシ印刷経費等	232,578
流動資産合計			53,633,891
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
普通預金	みずほ銀行板橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を事業費財源として使用している。	3,289,644
			289,260
みずほ銀行(基本財産口座)	みずほ銀行板橋支店	同上	3,000,384
みずほ銀行(大口口座)			
<b>投資有価証券</b>			
第130回日本高速道路保有債券		公益目的保有財産であり、運用益を事業費財源として使用している。	600,122,400
第100回日本高速道路保有債券		同上	102,230,400
三菱UFファイナンシャル・グループ 第15回無担保社債		同上	101,910,000
三井住友ファイナンシャル・グループ 第14回無担保社債		同上	98,270,000
第64回利付国債(30年)		同上	98,770,000
198,942,000			
<b>特定資産</b>			
特定資産			10,812,000
文化振興事業積立資金	みずほ銀行板橋支店	文化事業の積立資産であり、文化振興事業経費として管理されている預金	10,812,000
みずほ銀行(大口口座)			
<b>その他固定資産</b>			
什器備品	楽器、丁合機、PC	公益目的保有財産であり、第1号事業(文化事業)に供している。	11,190,221
減価償却累計額			△ 10,346,020
什器備品			△ 10,346,020
固定資産合計			615,068,245
資産合計			668,702,136
<b>(流動負債)</b>			
未払金 前受金 預り金	社会保険料等	職員の社会保険料3月分などの未払い額 共催負担金等	1,301,535
			1,146,700
			315,260
			37,583
			157,098
源泉所得税		源泉所得税の未納分	37,583
社会保険料		社会保険料の未納分	157,098
その他		チケット代業者分等	120,579
流動負債合計			2,763,495
負債合計			2,763,495
正味財産			665,938,641

